

## 関西圏域の現状及び将来推計（概要）

### （1）人口・世帯

#### ○総人口の減少、高齢者の増加

- ・ 総人口は2050年には約1670万人（2010年比76%）まで減少する。
- ・ 15～64歳の生産年齢人口は、2010年比で61%まで減少する一方、65歳以上の人口は2010年比で約1.3倍まで増加し、総人口の約40%を占める。
- ・ 全府県において、65歳以上の人口は増加しているが、特に都市部を抱える府県の65歳以上の人口の増加の割合が大きい。

#### ○多死社会の到来

- ・ 少産多死による自然減の増加による人口減少が一層進むが、多死社会の到来には、府県間格差があり、和歌山県、徳島県、鳥取県では2020年、大阪府、京都府、兵庫県では2040年、滋賀県では2045年をピークに65歳以上の人口が減少する段階に移行する。

#### ○出生率の低迷

- ・ 回復傾向にあるものの、合計特殊出生率は全国平均を下回っている。関西圏域の府県では、京都府や大阪府の大都市を抱える府県での合計特殊出生率が低く、その中でも大都市での合計特殊出生率がさらに低くなっている。
- ・ 今後、出産可能性が高い年齢層の女性人口の減少が進み、2010年比約60%まで減少すること、未婚率が上昇していることから、仮に合計特殊出生率の改善が見られても、出生数は低下することが考えられる。

#### ○首都圏、大都市への人口流出

- ・ 関西は、全体として転出超過の傾向が続いており、大都市から首都圏への人口流出、地方部から大都市への人口流出（大阪・兵庫から首都圏、徳島・鳥取から大阪）が見られる。特に若年層の大都市や首都圏への人口流出が顕著である。
- ・ 若年層を中心に、地方部への移住の関心が高まっており、移住者数も増加傾向にある。

#### ○単独世帯の増加

- ・ 世帯数は2020年をピークに減少し、2050年には2010年比約85%まで減少する。
- ・ 単独世帯の割合が増加し、平均世帯人数も減少する。単独世帯は、2050年には全体の約45%を占め、そのうち高齢者の占める割合は約50%に達する見込みである。

#### ○都市部における生産年齢人口の減少及び65歳以上の人口の大幅増加

- ・ 京都市、大阪市、神戸市の大都市においては、生産年齢人口が減少するとともに、65歳以上の人口も大幅に増加（2010年比40%程度増加）する。
- ・ ※ 大阪市では、生産年齢人口26%減少（45.4万人減少）する一方、65歳以上の人口35%増加（21.2万人増加）する。

- ・ 大都市周辺のベッドタウンを抱える市町村においては、2010年比で2倍になる市町村もあるなど、65歳以上の人口の増加が顕著となる。特に古くからのニュータウンを抱える市町村は、生産年齢人口の減少も大きく、65歳以上の人口比が一層高まる。

※ 兵庫県三田市では、生産年齢人口34%減少（2.7万人）する一方、65歳以上の人口100%増加（1.9万人）する。

- ・ 要介護高齢者は2012年には65歳以上の人口に占める割合が約2割を占めるまで増加している。特に要介護高齢者の大半を占める75歳以上の高齢者は、2050年には2010年比約1.7倍になると見込まれ、介護サービスへの需要はさらに増加すると見られる。

#### ○ 生産年齢人口だけでなく、65歳以上の人口も減少する地方部

- ・ 地方部においては生産年齢人口が半減以上する市町村が多い。
- ・ 65歳以上の人口については、人口が維持もしくは微減にとどまる市町村と、大幅に減少する市町村に分かれる。

※ 徳島県神山町では、生産年齢人口69%減少（2.0千人）する一方、65歳以上の人口49%減少（1.4千人）する。

## （2）労働

#### ○女性の労働力率は低水準

- ・ 関西における女性の労働力率は改善しているものも、全国平均に比べ低くなっており、M字カーブの谷は大きくなっている。
- ・ 女性の労働力率は地方部で高く、大阪府や奈良県などの府県で低くなっている。

#### ○非正規労働者数の増加

- ・ 非正規労働者数は増加し続けており、雇用者全体の40%を占めるまでになっている。近年では、20代から40代にかけての男性での非正規労働者の割合が高まってきており、その世代の未婚率の上昇とも関連すると考える。

## （3）産業

#### ○域内総生産の減少

- ・ 関西の域内総生産は1996年をピークに減少傾向にあり、2008年以降はリーマン・ショック等の影響もあり大きく減少（約82兆円）している。全国に占める割合も減少傾向にあり、2011年で16.4%となっている。

#### ○第3次産業の割合の増加

- ・ 域内総生産に占める製造業の割合は減少し続ける一方、サービス業の占める割合は増加している。産業3区分で見ると、第1次産業と第2次産業の割合が減少、第3次産業の割合が増加し、全体の3/4まで占めるまでとなっている。
- ・ 就業者別に見ると、第1次産業及び第2次産業の割合が減少する一方、第3次産業の割合が増加（全体の3/4）しており、医療・福祉やサービス業の割合が増加している。

## ○アジア諸国との貿易額の増加

- ・ 輸出入額ともに増加傾向が続いていたが、リーマン・ショック後に大きく減少。現在は回復傾向にあり、鉱物性燃料の増加等により、輸入額は過去最高となっている。
- ・ 貿易黒字の状況が続いていたが、2013年は貿易赤字となっている。
- ・ アジア諸国との取引額が占める割合が増加しており、輸出額の68%、輸入額の57%を占めている。特に中国との貿易額が多く、輸出入ともに増加している。アジア諸国とのつながりが非常に強い。
- ・ 長江デルタ経済圏、珠江デルタ経済圏などアジアのメガリージョン間の台頭が顕著であり、長江デルタ経済圏は2007年には、関西のGDPを超え、珠江デルタ経済圏の成長率が持続すると仮定すると、関西のGDPを上回ることが想定される。

## ○ライフサイエンス・グリーン分野産業の集積

- ・ 関西には、世界屈指の科学技術基盤や優れた大学、研究機関、企業等が集積し、特色ある研究開発拠点が形成されている。
- ・ 医療関連産業の研究拠点や生産拠点が集積しており、医薬品の生産額では全国の20%を占めている。
- ・ 電池関連産業の生産拠点が集積しており、リチウムイオン電池では約85%、太陽電池モジュールでは約58%と、全国トップのシェアとなっている。

## (4) 観光・文化

### ○国宝・重要文化財等、歴史・文化遺産の集積

- ・ 関西は、歴史上、長く政治、経済、文化の中心地として繁栄した地域で、他地域に比べ、多くの国宝（全国比55%）、重要文化財（全国比45%）等の世界的に価値のある歴史・文化遺産を有している。
- ・ 世界遺産の登録地は5か所、世界ジオパークの登録地も1か所となっている。

### ○外国人旅行者の増加

- ・ 関西への外国人入国者数は、リーマン・ショックや東日本大震災等の影響で一時的に減少した年を除くと、概ね増加傾向にあり、2012年には約185万人と過去最高となった。国別の構成では、アジアが約85%を占めており、次いでヨーロッパが約7%、北アメリカが約5%となっている。特にアジアからの入国者の増加が顕著となっている。
- ・ 観光・レジャー目的で日本を訪れた外国人旅行者の約4割は関西を訪問しており、この傾向は継続している。
- ・ 外国人旅行者の日本国内における旅行中支出は全国平均よりも関西の方が大きい。
- ・ 日本国内全体の旅行消費額は22.4兆円となっており、生産波及効果は約47兆円、旅行消費で生まれる雇用の誘発効果は399万人と推計される。

## (5) 環境

### ○温室効果ガス排出量の削減率の高さ

- ・ 一人あたりの温室効果ガス排出量は全国平均に比べ低水準で推移しており、産業部門を始め、各部門における排出量の削減率も大きくなっている。

- ・ 再生可能エネルギー利用可能量について、関西は太陽光発電、太陽熱発電の利用可能量が大きくなっている一方、風力発電のポテンシャルは低くなっている。

## (6) 防災

### ○南海トラフ巨大地震等発生 of 切迫性

- ・ 30年以内の発生確率は70%と、リスクが高まっている。
- ・ 南海トラフ巨大地震の被害想定として、関西圏内の死者数は約12万人、全棟件数が最大約337万棟と想定されており、経済被害については、直接被害額約55兆円、経済活動への影響は全国で約51兆円と想定されている。

## (7) インフラ

### ○高規格幹線道路のミッシングリンクの存在

- ・ 高速道路及び高規格幹線道路の整備が進んでいるが、日本海側、太平洋側の地域を始めとして、未だ未整備の区間も存在している。

### ○主要港湾や空港の集積

- ・ 関西国際空港をはじめとする空港や国際戦略港湾（阪神港）、日本海側拠点港（舞鶴港）とする港湾が立地し、地域経済の発展を支える交通・物流基盤が充実している。
- ・ 海上出入貨物量や、関西国際空港の取扱貨物量や旅客量も増加傾向となっている。

### ○高速鉄道網の整備の遅れ

- ・ 現状では、リニア中央新幹線の名古屋―大阪間の開業は、東京―名古屋間の開業から18年遅れる計画となっている。
- ・ 北陸新幹線の敦賀以西の国の整備方針が不明確である。

### ○空き家数の増加

- ・ 空き家数も大幅に増加しており、住宅総数に占める割合も約14%になっている。今後想定される世帯数の減少に伴い、空き家数の増加は進んでいくものと考えられる。

### ○社会資本ストックの維持管理に係る経費の増加

- ・ 関西の社会資本ストック量は2008年には120兆円まで増加している。道路や上下水道など今後は高度経済成長期に急増した社会資本ストックが、大量に更新時期をむかえるため、これらの社会資本ストックの維持管理に係る経費が膨大になる。

## (8) 地勢

### ○都市と自然の魅力を同時に享受する地域

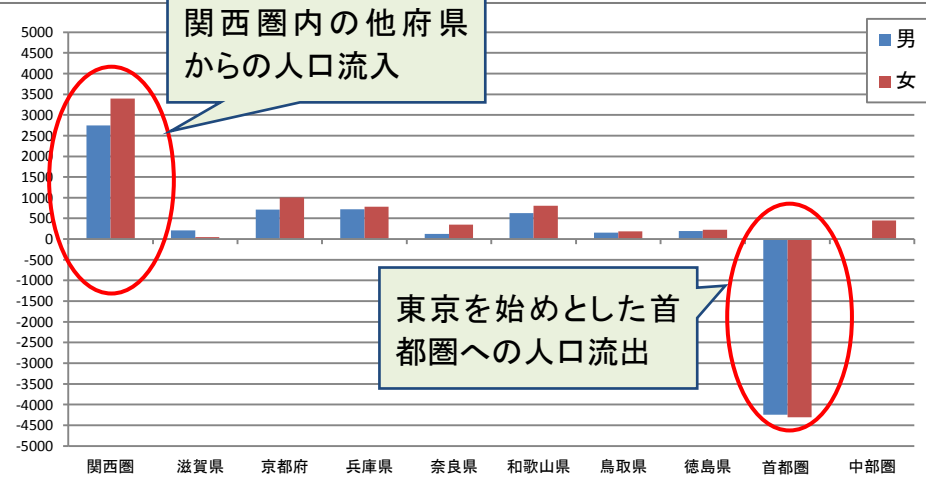
- ・ 関西は、平野、盆地、山地が海と内湾、河川、湖沼の間で細かく連続した地形構造として形成され、都市と農山漁村、自然が適度に分散している。それぞれが比較的接近していることなどから、都市と自然の魅力を同時に享受することができる。

# 首都圏、大都市への人口流出

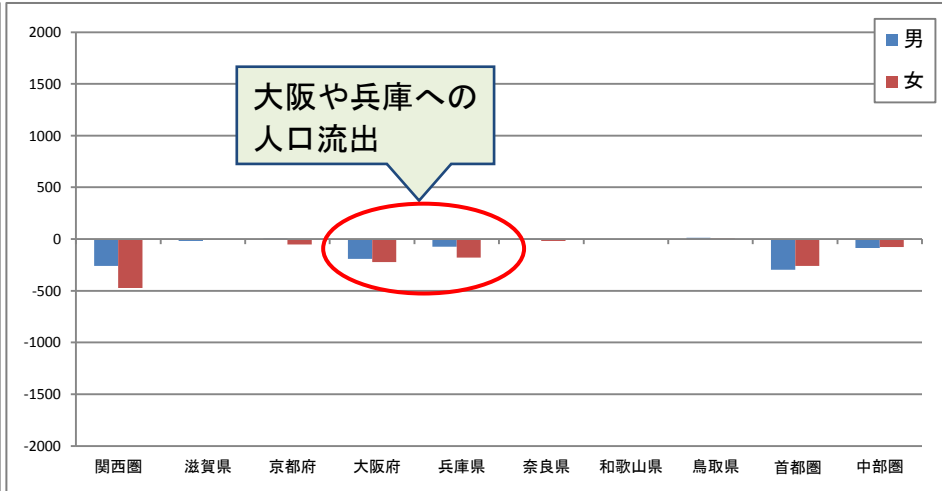
○関西は、全体として転出超過が続いており、大都市から東京を始めとした首都圏への人口流出、地方部から大都市への人口流出が見られる。（大阪・兵庫から首都圏、徳島・鳥取等から大阪・兵庫など）

○人口移動は10代後半から20代にかけての若年層が中心である。

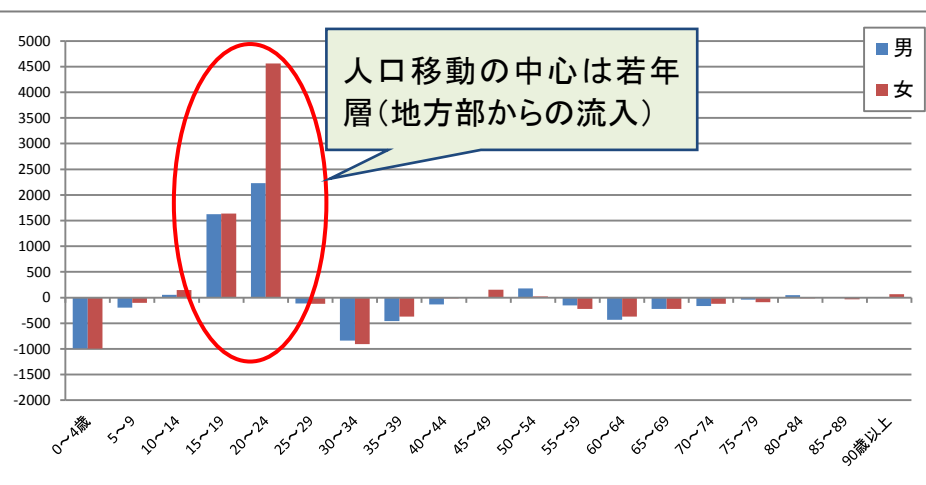
(大阪府)



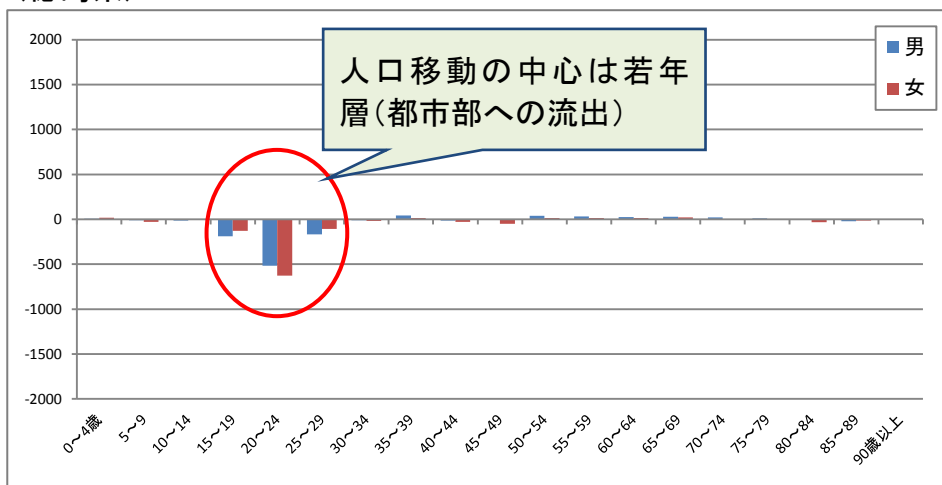
(徳島県)



(大阪府)



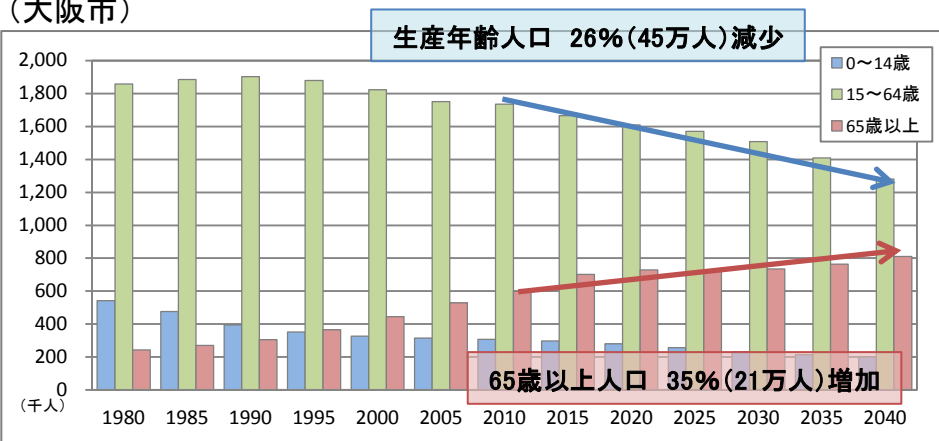
(徳島県)



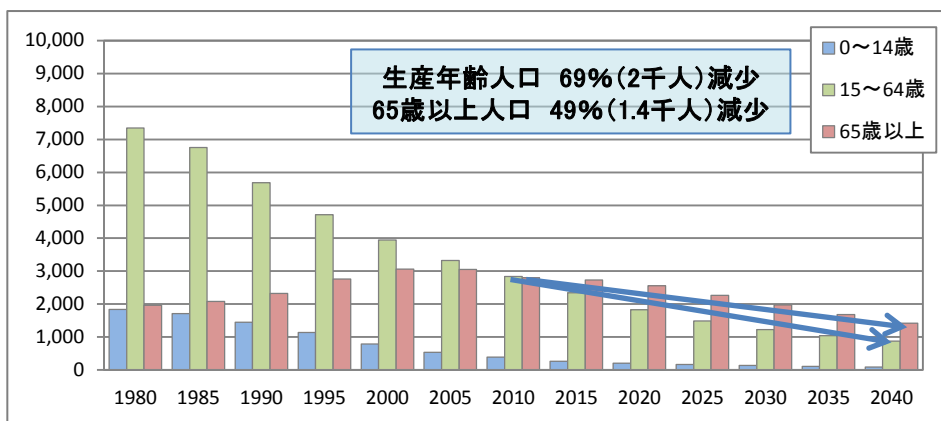
# 都市部と地方部における生産年齢人口・65歳以上人口の推移

- 大都市では、生産年齢人口が減少し、65歳以上の人口は増加する。
- 大都市周辺の多くの市町村では、生産年齢人口が減少するとともに、65歳以上の人口は急増し、人口全体に占める割合も増加する。
- 地方部では、多くの市町村で生産年齢人口が大幅に減少し、65歳以上の人口は大幅に減少する。
- 一方で、すべての年齢層で安定して推移する市町村もある。

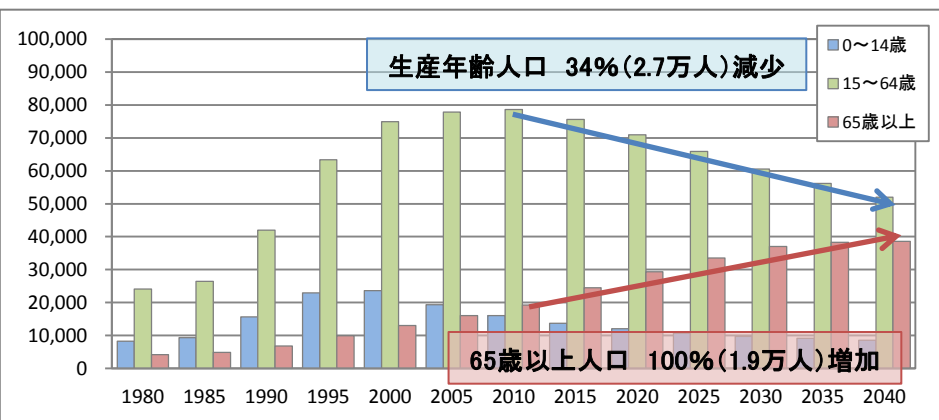
(大阪市)



(徳島県神山町)



(兵庫県三田市)



(鳥取県日吉津村)

